

平成30年度公社等経営評価シート

むつ湾フェリー株式会社

1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	代表取締役社長 三上 俊孝	設立年月日	昭和42年11月2日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160 0174-22-3020 0174-22-2593	ホームページ アドレス	http://www.mutsuwan-ferry.jp/
		E-mail アドレス	

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	100,000 千円	27,241 千円	27.2 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 弘南バス(株)	33,685	33.7	6 河野幸一	1,852	1.9
2 青森県	27,241	27.2	7 川口彰五郎	1,722	1.7
3 外ヶ浜町	10,519	10.5	8 菊地武正	1,667	1.7
4 むつ市	8,148	8.1	9 青森市	1,519	1.5
5 リベラ(株)	2,222	2.2	10 佐藤義道	1,111	1.1

設立の目的・事業の目的

1.海上運送業 2.港湾運送事業 3.倉庫業 4.自動車運送事業 5.船舶代理店並びに損害保険代理業 6.前各号に付帯する業務

事業概要

(単位:千円、%)

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 海上運送事業	102,733	94,510	88,494	フェリー航送事業
全体事業に占める割合	100.43	97.37	88.36	
事業2				
全体事業に占める割合				
事業3				
全体事業に占める割合				
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業	102,298	97,058	100,153	

2 経営理念・経営目標

経営理念

「観光」と「津軽半島と下北半島の交流」の促進という設立目的のもと、楽しいフェリーの旅の提供を通じて、青森県の観光産業振興に寄与する企業を目指す。

経営目標

①累積赤字の解消及び借入金継続的返済を最重要課題とし、平成27年度収支実績を当面のメド値とする中期経営計画の達成を目指す。
②関係団体との連携を強化して、新たな需要開拓に積極的に取組むとともに、津軽・下北両半島の交流促進および両地域の経済に貢献する企業を目指す。

3 代表者から県民の皆さまへ

本航路は、津軽・下北を結ぶ旅行者等の動線を短縮する航路であり、下北半島と津軽半島の地域振興、北海道を含めた広域観光の振興に寄与していると考えており、経費節減に取組むと共に、旅行エージェントへの営業に取組んできましたが、必ずしも利用客の増加につながっていないため、その要因を検討し、収益の柱である団体客の取り込みと、関係団体との連携を強化し、増収を図っていく必要があるものと考えております。

4 組織の状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1		1		1	1	
	非常勤役員	5	1	5	1	5	1	
	計	6	1	6	1	6	1	
職員	常勤職員	10		10		10		
	非常勤職員							
	臨時職員					1		パート事務員採用による
	計	10		10		11	1	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	1	2	1	2	4	52	11.9	
常勤役員平均年収(千円)	-		常勤職員平均年収(千円)		3,107			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
収益等状況	売上総利益	18,892	17,495	6,852	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	23.88	47.19	57.54
	営業利益	435	▲ 2,548	▲ 11,659		総資産経常利益率	経常利益/資産計	0.03	▲ 2.08	▲ 11.19
	経常利益	32	▲ 2,987	▲ 10,979		県財政関与率	左のA～キの計/売上高		38.70	3.40
	当期純利益	▲ 175	43,830	▲ 11,185	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	102.94	65.91	90.16
	利益剰余金	▲ 76,166	▲ 32,335	▲ 43,520		売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.03	▲ 3.16	▲ 12.41
	借入金残高	48,148	46,948	9,708	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	17.97	21.21	20.92
補助金※ア		36,573		人件費比率		人件費/売上高	44.22	47.83	49.54	
県費等受入状況	事業費		36,573		財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	15.72	99.01	32.89
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	48.24	32.74	9.89
	受託事業収入※イ			3,013	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
	負担金 ※ウ				売上高について、船舶故障による欠航、台風による欠航により、対前年比6,016千円、6.4%減少し88,494千円となっている。					
	交付金 ※エ				売上原価について、船舶故障による修繕費増などで、前年比4,627千円、6.0%増加し81,642千円となっている。					
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
	損失補償残高									

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
<p>経営改善に向けた取組状況について(経費節減及び収益改善に向けた利用客増加のための具体的な取組状況) (従来の営業活動の改善状況や新たな工夫や発想による取組状況を含む)</p>	<p>団体客の回復のため、首都圏、関西圏、中部圏の旅行エージェントへの訪問や、商談会へ参加しセールスを実施するなどの利用促進策を展開しました。 また、収入増により赤字の解消を図るため、平成30年度から旅客運賃及び自動車航送運賃の値上を決定しました。</p>	<p>旅行エージェントへの訪問、商談会へのセールスに当たっては、県及び関係団体と連携し、計画性・戦略性をもって取り組んでもらいたい。 運賃値上による旅行エージェント及び利用者の反応を確認し、毎月の売上計画の達成に向けて取り組むとともに、経費節減については、引き続き主要経費の削減、管理に取り組んでもらいたい。</p>
<p>関係団体と連携した観光客の増加を図る取組状況について</p>	<p>県の受託業務を受け、船内でフェリーを利用した観光情報を発信し、利用者アンケートを実施しました。 また、関係団体と共に首都圏、関西圏、中部圏の旅行エージェントへの訪問や、商談会へ参加しセールスを実施するなどの利用促進策を展開しました。</p>	<p>昨年度の利用者アンケートによる利用者からの意見を踏まえ、船内での観光案内などに取り組むとともに、県及び関係団体と連携し、観光情報発信に取り組んでもらいたい。 また、旅行エージェントへの訪問、商談会へのセールスに当たっては、県及び関係団体と連携し、計画性・戦略性をもって取り組んでもらいたい。</p>

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	13	81.25
計画性	33	24	72.73
組織運営の健全性	40	26	65.00
経営の効率性	19	13	68.42
財務状況の健全性	20	10	50.00
合計	128	86	67.19

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	当フェリーは、津軽半島と下北半島の周遊観光に寄与しており、観光産業に対する経済効果は少なくありません。しかし、利用客増加のための取り組みが必ずしも利用客の増加につながっていないことや、季節運行であることの課題があり、当社のみでの努力では限界があることから、関係団体との連携を強化し、利用客増加にむけた取り組みを実施していくこととしている。	○	蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。特に旅行者の移動時間を海路で短縮するメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取組んでもらいたい。
計画性	平成26年度策定の中長期経営計画は、現状との乖離が大きいことから、平成28年度に新たな中長期経営計画を策定いたしました。計画では、直近で経常利益32千円を計上した平成27年度を目標として売上の回復を図り、平成30年度の黒字化を目指しております。	○	新たな中長期計画の目標達成に向けて、落ちこんだ旅行エージェントへの営業強化などに取組み、平成30年度の黒字化を達成してもらいたい。
組織運営の健全性	事務職員が2名と少なく、他の業務も兼務していることから、起票伝票類と証拠書類の即時照合、現預金の照合等により相互牽制を図っております。職員が退職時期を迎えており、財政基盤を維持しながらの人員確保と育成が課題となりますが、職員2名では休日の交代性がとれず、労働環境として決して魅力あるものとは言えないため、新しい人材の確保・育成のためには、労働環境の改善が必要と考えています。	△	最小限の人員での対応となっているが、可能な範囲で組織運営体制の改善につながる取組を行い、計画的な業務遂行に留意されたい。法令等を遵守するとともに、安全運行のための人材育成に努めてもらいたい。
経営の効率性	経費の節減はギリギリまで進めております。手元資金の状況からも、新たな経費の発生や既存経費の増加に対する余力までは無い状況です。	○	経費節減に向けての努力は認められる。引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続してもらいたい。
財務状況の健全性	平成28年度、県等からの財政支援により、金融機関からの借入金は完済しました。	△	金融機関からの借入金は完済したものの、財務状況に余裕は認められないので、金融機関との連携を強化しつつ、収入増加に向けて営業力、情報発信の強化について取組んでもらいたい。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
売上高	102,733	94,510	88,494	93.63
売上原価	83,841	77,015	81,642	106.01
うち人件費	34,504	32,714	31,377	95.91
うち減価償却費				—
売上総利益	18,892	17,495	6,852	39.17
販売費及び一般管理費	18,457	20,043	18,511	92.36
うち人件費	10,922	12,488	12,464	99.81
うち減価償却費	15	15	15	100.00
営業利益	435	▲ 2,548	▲ 11,659	—
営業外収益	333	292	680	232.88
営業外費用	736	731		—
経常利益	32	▲ 2,987	▲ 10,979	—
特別利益		47,023		—
特別損失				—
税引前当期純利益	32	44,036	▲ 10,979	—
法人税等	207	206	206	100.00
法人税等調整額				—
当期純利益	▲ 175	43,830	▲ 11,185	—

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
資産の部	流動資産	8,135	51,753	6,516	12.59
	固定資産	91,664	91,649	91,634	99.98
	(うち有形固定資産)	103	88	73	82.95
	(うち無形固定資産)	90,551	90,551	90,551	100.00
	(うち投資その他の資産)	1,010	1,010	1,010	100.00
資産合計	99,799	143,402	98,150	68.44	
負債の部	流動負債	51,763	52,268	19,811	37.90
	(うち短期借入金)	37,000	37,000		—
	固定負債	24,202	23,469	21,859	93.14
	(うち長期借入金)	11,148	9,948	9,708	97.59
	負債合計	75,965	75,737	41,670	55.02
(うち有利子負債の額)	37,000	37,000		—	
純資産の部	資本金・基本財産	100,000	100,000	100,000	100.00
	資本剰余金				—
	利益剰余金	▲ 76,166	▲ 32,335	▲ 43,520	—
	その他				—
純資産合計	23,834	67,665	56,480	83.47	
負債及び純資産合計	99,799	143,402	98,150	68.44	

③ 借入金の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
前年度末 借入金残高	県			
	金融機関	38,000	37,000	37,000
	その他	12,348	11,148	9,948
	計	50,348	48,148	46,948
当該年度 借入額(新規)	県			
	金融機関			
当該年度 元金償還額	県			
	金融機関	1,000	37,000	37,000
	その他	1,200	1,200	240
当該年度 借入金残高	県			
	金融機関	37,000	37,000	
	その他	11,148	9,948	9,708
	計	48,148	46,948	9,708

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			